

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第72期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社トーモク

【英訳名】 TOMOKU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 斎藤英男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号

【電話番号】 03(3213)6811 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 内野 貢

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号

【電話番号】 03(3213)6811 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 内野 貢

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	148,601	146,103	146,497	136,508	136,350
経常利益 (百万円)	2,667	3,287	4,544	6,181	6,804
当期純利益 (百万円)	696	1,380	1,305	2,605	3,193
包括利益 (百万円)					2,972
純資産額 (百万円)	36,665	36,195	35,443	37,939	40,355
総資産額 (百万円)	119,320	109,679	108,227	108,359	109,676
1株当たり純資産額 (円)	369.65	366.12	361.19	393.20	417.49
1株当たり当期純利益 (円)	7.44	14.75	13.94	27.85	34.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	29.0	31.2	31.2	33.9	35.6
自己資本利益率 (%)	1.99	4.01	3.84	7.38	8.42
株価収益率 (倍)	35.34	11.73	12.84	7.68	7.73
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,670	5,528	7,360	11,682	8,258
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,547	1,980	4,324	5,011	4,880
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,626	4,848	881	3,133	2,108
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	9,771	8,451	10,581	14,122	15,376
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	2,773 〔529〕	2,761 〔523〕	2,807 〔471〕	2,826 〔457〕	2,831 〔467〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	68,743	68,504	71,247	68,859	68,643
経常利益	(百万円)	1,110	2,071	2,870	4,044	4,838
当期純利益	(百万円)	888	91	1,210	2,214	2,586
資本金	(百万円)	13,669	13,669	13,669	13,669	13,669
発行済株式総数	(千株)	96,707	96,707	96,707	96,707	96,707
純資産額	(百万円)	33,019	31,680	31,423	33,557	35,351
総資産額	(百万円)	73,821	72,083	72,142	72,114	75,122
1株当たり純資産額	(円)	352.63	338.46	335.89	358.80	378.04
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益	(円)	9.48	0.97	12.94	23.67	27.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	44.7	43.9	43.6	46.5	47.1
自己資本利益率	(%)	2.66	0.28	3.84	6.81	7.51
株価収益率	(倍)	27.74	178.35	13.83	9.04	9.55
配当性向	(%)	63.3	618.6	46.4	25.3	21.7
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	838 〔201〕	859 〔204〕	894 〔194〕	943 〔186〕	954 〔184〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

- 昭和15年12月 北海製函乾燥株式会社として設立
- 昭和24年 5月 商号を東洋木材企業株式会社と改称 空缶用外装木箱製造販売の事業開始（創業）
- 昭和31年 1月 小樽紙器工場開設 段ボール箱製造販売を開始
- 昭和34年 5月 横浜工場開設
- 昭和36年 8月 札幌工場を開設 小樽紙器工場を閉鎖
- 昭和37年 2月 大阪工場開設
- 昭和38年 8月 本社業務を東京に移転
- 昭和40年 3月 小牧工場開設
- 昭和45年11月 九州工場開設
- 昭和46年 1月 商号を株式会社トーモクと改称
- 昭和46年 1月 岩槻工場及び中央研究所開設
- 昭和49年 4月 株式上場(東京証券取引所第二部、札幌証券取引所)
- 昭和56年 2月 東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定
- 昭和56年 2月 館林工場開設
- 昭和59年 2月 スウェーデンハウス株式会社(連結子会社)を設立
- 昭和60年 9月 青森段ボール株式会社を吸収合併し、同所に青森工場開設
- 昭和61年 2月 北洋交易株式会社(連結子会社)の株式を追加取得し子会社化
- 昭和62年11月 本店を東京に移転、決算期を3月に変更
- 平成 2年 1月 新潟工場移転
- 平成 2年10月 米国にサウスランドボックスカンパニー(連結子会社)を設立
- 平成 3年 5月 スウェーデン国にトーモクヒュースAB(連結子会社)を設立
- 平成 7年 2月 札幌工場移転
- 平成 7年 4月 東洋運輸倉庫株式会社、東洋運輸株式会社岩槻、東洋運輸株式会社横浜、基山運輸株式会社
が合併しトーウンサービス株式会社(連結子会社)と商号変更
- 平成10年 4月 株式会社協進社より紙器事業を譲受け、千葉紙器工場開設
- 平成12年 5月 仙台紙器工業株式会社(連結子会社)の株式を追加取得し子会社化
- 平成12年 6月 執行役員制度を導入
- 平成15年 1月 日榮紙工株式会社に資本参加
- 平成16年 3月 日清紙工株式会社(連結子会社、現(株)トーシンパッケージ)を買収
- 平成18年 1月 横浜工場閉鎖、厚木工場開設
- 平成18年 1月 株式会社太田ダンボールを設立
- 平成18年 2月 北洋交易株式会社より商事部門を株式会社ホクヨー(連結子会社)に営業譲渡
- 平成20年 6月 役員退職慰労金制度を廃止
- 平成21年 1月 北洋交易株式会社は新設分割により新北洋交易株式会社(連結子会社、現「北洋交易
(株)」)を設立後、スウェーデンハウス株式会社を存続会社として合併し、消滅
- 平成23年 3月 東日本大震災により仙台工場と仙台紙器工業株式会社が被災
- 平成23年 3月 館林工場のコルゲータを当社独自技術による国内最速マシンに入替

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社23社、関連会社7社で構成されており、段ボール、住宅、運輸倉庫を主たる事業としております。

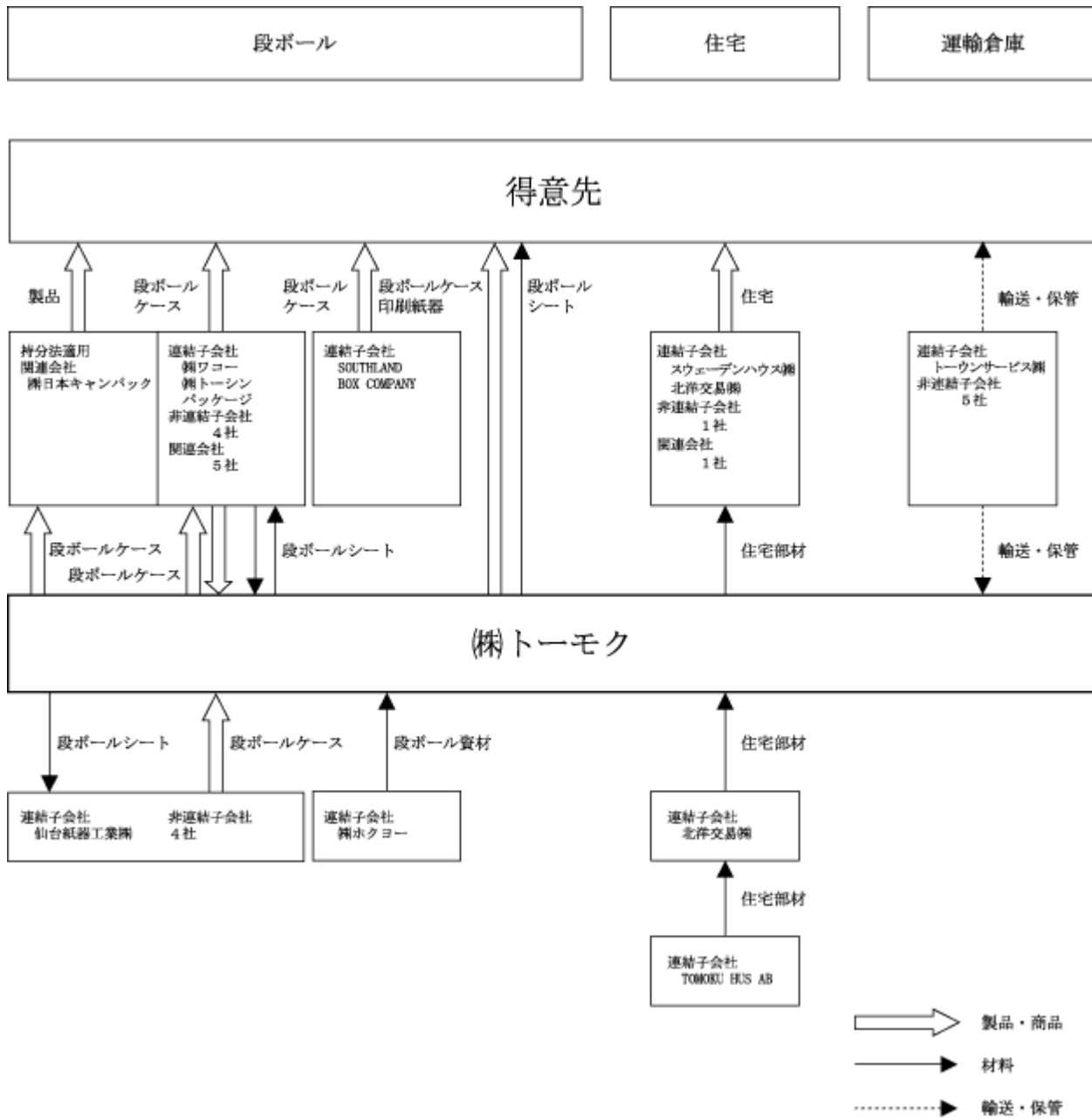
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- 段ボール.....当社は段ボールシート、段ボールケース及び印刷紙器を製造販売するほか、子会社の仙台紙器工業(株)他4社に対し段ボールシートを有償支給し段ボールケースを外注仕入れしております。子会社の(株)トーシンパッケージは段ボールシート及び段ボールケースを、(株)ワコー他9社は段ボールケースを製造しており、当社は同11社との間で段ボールシート及び段ボールケースの販売及び仕入取引をしております。関連会社の(株)日本キャンパックに対しては段ボールケースを販売しております。
サウスランドボックスカンパニーは米国において段ボールの製造販売をしております。
(株)ホクヨーでは当社グループに対し原材料及び副資材の供給を行っております。
- 住宅..... 当社はスウェーデン国内にある子会社のトーモクヒューズABにおいて生産された住宅部材をスウェーデンハウス(株)に販売しております。スウェーデンハウス(株)は輸入住宅部材を用い、戸建て住宅の設計、施工、監理及び販売を行っております。
北洋交易(株)は住宅部材を海外より仕入れ、当社グループに供給しております。
- 運輸倉庫..... 貨物運送事業および倉庫事業等はトーウンサービス(株)が主として行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) スウェーデンハウス㈱	東京都世田谷区	400	住宅	87.50	当社から住宅部材を仕入しております。 また、当社から展示用住宅の賃借を受けて おります。 役員の兼任4名
トーウンサービス㈱	埼玉県 さいたま市 大宮区	574	運輸倉庫	58.18	当社製品の輸送倉庫業務を行っております。 なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任3名
北洋交易㈱	北海道札幌市 中央区	30	住宅	100.00 [100.00]	当社へ商品を納入しております。 役員の兼任1名
㈱ホクヨー 1	東京都千代田区	50	段ボール	100.00	当社へ原材料を納入しております。 役員の兼任3名
サウスランドボックス カンパニー	米国バーノン市	千USドル 5,000	段ボール	100.00	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任1名、出向2名
トーモクヒュースAB	スウェーデン国 インシヨン	千SEK 32,000	住宅	80.00 [20.00]	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任1名
㈱ワコー	北海道小樽市	10	段ボール	100.00	当社から段ボールシートの供給を受けてお ります。 役員の兼任2名、出向1名
仙台紙器工業㈱	宮城県岩沼市	90	段ボール	100.00	当社から段ボールシートの供給を受けてお ります。 なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任4名
㈱トーシンパッケージ	埼玉県加須市	80	段ボール	100.00	当社から段ボールシートの供給を受けてお ります。 役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) ㈱日本キャンバック 2	東京都千代田区	411	充填事業	17.50 [0.49]	当社から段ボールケースを仕入してしま す。 役員の兼任1名

(注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 1：特定子会社に該当しております。

3 2：持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

4 議決権の所有割合の[]内は間接所有割合で内数であります。

5 スウェーデンハウス㈱及びトーウンサービス㈱については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載をしておりません。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
段ボール	1,210 [243]
住宅	1,190 [173]
運輸倉庫	413 [50]
全社(共通)	18 [1]
合計	2,831 [467]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状態

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
954 [184]	37.0	13.6	5,233

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
段ボール	936 [183]
全社(共通)	18 [1]
合計	954 [184]

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状態

当社グループ(当社及び連結子会社)にはトーモク労働組合(組合員数676名)、トーンサービス労働組合(同356名)及び在外子会社のサウスランドボックスカンパニーにはTEAMSTER LOCAL #388M(同84名)並びにトーモクヒューズABにはTOMOKU HUS工場組合(同49名)とTOMOKU HUS事務職組合(同7名)が組織されており、TEAMSTER LOCAL #388Mは上部団体INTERNATIONAL BROTHERHOOD OF TEAMSTERに、TOMOKU HUS工場組合はFOREST-WOOD AND PRINTING UNIONに、TOMOKU HUS事務職組合はTMFに属しております。

なお、労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の国内経済は、新興国向けを中心とする輸出の好調とエコカー補助金や住宅ローンの優遇金利等の政策効果に支えられ、前半緩やかな回復傾向を持続しましたが、秋口からはエコカー補助金の終了による政策効果の剥落や個人消費の下振れ等により、一時的に足踏み状態に入りました。そして一部EU諸国の財政危機や原油・穀物等の一次産品の価格高騰といった不安材料を抱えつつも、FRBによる大幅な金融緩和等に支えられた世界経済の回復基調を背景に、国内経済も春先に向けて一部持ち直しの動きが見えはじめました。その矢先の本年3月11日に、東日本大震災とそれに伴う東電福島原発の事故が発生し、日本経済は大きなダメージを受けることとなりました。

当連結会計年度の業績は、売上高は136,350百万円（前期比0.1%減）、経常利益は6,804百万円（前期比10.1%増）、当期純利益は3,193百万円（前期比22.6%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

段ボール

段ボールにおいては、秋口からの一時的な足踏み状態はあったものの、国内経済が総じて緩やかな回復傾向にあったことや夏の猛暑等を背景に、需要は堅調に推移しました。東日本大震災の発生後は、当社仙台工場が被災し一時的に休止を余儀なくされたことや、東北・関東地域の停電等がありましたが、年度としての影響は軽微に止まりました。

その中で当社はお客様のニーズが高度で多様化した加工食品向けを主力とすることから、生産力の強化や品質面での一級品作りを引続き積極的に推進し、それによって更なる内部コストの削減を進めると共に、その基盤となる新技術の開発、労働環境の改善、人材育成にも前向きに取り組んでまいりました。

昨年10月には、九州工場を完全にリニューアルしました。開設以来既に40年が経過し、老朽化が目立ってきた建屋を単に新しくしたというだけでなく、設備環境や労働環境の大幅な改善を図り、品質や生産性の向上に繋げると共に、お客様から見てより安心感のある信頼される工場に生まれ変わりました。また本年3月には、館林工場のコルゲータを当社独自技術による毎分450mの国内最速最新鋭マシンに入替え、大幅な生産性と品質の向上を実現しました。本年4月には、新潟工場に新たに加工場を建設し、最新鋭の加工機が稼働を開始しています。他にも小牧、札幌、岩槻の各工場やトーションパッケージにも最先端の加工機を順次導入すると共に、昨年3月には千葉紙器工場営業部を老朽化した東向島の事務所から新しい八丁堀の事務所に移転させ、また本年1月にはトモプレスト工場の事務棟をリニューアルしました。

人材育成については、従来からの製造技術全般と現場力を鍛錬する場としての「錬匠館」、営業担当者の総合力を磨いていく場としての「販捷館」に加え、若手や中堅の社員が新しい発想を活かし創造していく場として新たに「漠尚館」を開設しました。ここでは今後の商品開発や新規事業企画等を担っていく力を養い、お客様と社会のニーズに的確にお応えできる製造と営業の体制構築を目指してまいります。

そして国内だけでなく海外子会社の好調も寄与した結果、段ボールの売上高は74,306百万円（前期比1.7%増）、営業利益は6,061百万円（前期比10.0%増）、となりました。

住宅

住宅においては、景気対策による住宅ローンの優遇金利等を背景に、新設住宅着工戸数、中でも戸建注文住宅のスウェーデンハウスが主力とする持ち家が増加に転じてくる等、足元の事業環境には好転の兆しが見えてきました。

高気密・高断熱で人にも環境にもやさしく、耐久性にも富むスウェーデンハウスの優れた商品特性は、お客様から引続き高いご評価をいただいております。その中で、得意とする省エネ性能に力を置

いて設計提案する企画型商品「ECOJOY」の販売を開始し商品力を強化すると共に、施工品質の更なる向上を目指した体制作りに取り組んでまいりました。

しかし東日本大震災とそれに伴う東電福島原発の事故の影響で、3月末引渡し予定の住宅の工事が一時中断を余儀なくされたこと等から、販売棟数は1,343棟（前期比1.4%減）となり、売上高は44,868百万円（前期比2.1%減）、営業利益は1,087百万円（前期比3.0%減）となりました。

運輸倉庫

運輸倉庫においては、夏の猛暑により飲料製品の取扱量が増加しましたが、大口取引先の業務内製化の影響があり、売上高は17,175百万円（前期比2.6%減）となりましたが、生産性の向上や固定費の圧縮に努めた結果、営業利益は728百万円（前期比7.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,254百万円増加し15,376百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は8,258百万円（前連結会計年度は11,682百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5,754百万円、減価償却費4,773百万円、たな卸資産の減少1,262百万円等により増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の資金の減少は4,880百万円（前連結会計年度は5,011百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得により4,551百万円支出されたことにより減少しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の資金の減少は2,108百万円（前連結会計年度は3,133百万円の減少）となりました。これは主に、借入金の減少1,441百万円、配当金の支払560百万円により減少しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

なお、段ボール及び住宅以外の事業については生産活動はしておりません。

セグメントの名称		生産高	前年同期比(%)	生産金額 (百万円)	前年同期比(%)
段ボール	段ボール	-	-	46,001	99.2
	印刷紙器	-	-	1,187	100.4
住宅		1,278棟	98.2	31,574	99.3

(注) 1 段ボール・印刷紙器の生産金額は製造原価で表示しております。

2 住宅の生産金額は完成工事原価で表示しております。

3 住宅の生産高、生産金額には提携店は含まれておりません。

4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

なお、段ボールは受注生産であります。生産から販売までの製品の回転が早く期末における受注残高が少ないので別表に掲げる販売実績を受注とみて大差がありません。また、運輸倉庫も販売実績を受注とみて大差がないため記載を省略しております。

セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
住宅	1,228棟	92.9	673棟	85.3

(注) 受注高、受注残高には提携店は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
段ボール	74,306	101.7
住宅	44,868	97.9
運輸倉庫	17,175	97.4
合計	136,350	99.9

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

未曾有の大災害となった東日本大震災とそれに伴う東電福島原発の事故は、人々の生活はもとより日本経済にも大きな爪あとを残しました。今後の復興需要は見込まれますが、電力不足やさまざまな資材のサプライチェーンの混乱が生産の停滞を招き、原発事故の長期化は風評被害や消費者心理の悪化によって復興の重い足枷となり、日本経済の回復の道のりを不透明なものにしています。

その中で段ボールは、経済復興を担う物流に不可欠な低コストで汎用性の高い包装資材です。当社はその生産を通して復興の大きな一翼を担うべく、段ボールの更なる生産力の強化や品質面での一級品作りを目指し、各工場のリニューアルや増強、最新鋭設備の導入等を積極的に進め、また人材の育成にも引き続き前向きに取り組んでまいります。

住宅においては、人にも環境にもやさしく省エネ性能に優れたスウェーデンハウスの商品特性を活かした商品力の強化や施工品質の更なる向上に引き続き積極的に取り組み、被災した住宅の復興という大きな社会的ニーズに充分にお応えできるよう体制を強化してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。当社グループが事業活動する上でさまざまなリスクが伴います。これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避、分散、ヘッジ等による軽減を図っております。しかし、予想以上の事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(1) 事業に関するリスクについて

当社グループの主力事業である段は中国市場の特需を背景とした原料逼迫によるコストプッシュ要因が一時的に経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替及び金利変動に関するリスクについて

当社グループの業績、財政状況は為替相場の変動により影響を受けます。為替変動は外貨建取引から生じる資産及び負債の円換算額に影響を与えるほか、外貨建てで取引される製品の価格及び売上高にも影響を与える可能性があります。また、金利変動リスクにもさらされており、借入金の金利負担に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は227百万円であり、各セグメント別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

段ボール

段ボールの主な研究開発活動としては、更なる品質及び生産性の向上を目的に、加工機検査装置の開発を行い、順次工場生産ラインに導入しております。環境に配慮した包装については「エコロジー・エコノミー」を理念として引き続き、省資源、省エネルギー、安全性・利便性の追及を目的とした包装形態、具体的には開封・解体・リサイクルが容易な箱型や使用材料・使用重量の少ない箱型・形状の開発・考案を行い、省資源・機能性段ボール原紙の研究開発等に取り組ましました。当事業に係る研究開発費は107百万円であります。

住宅

住宅の主な研究開発活動としては、遮音対策として2階床の「遮音マット」や「ドア静音ダンパー」の試行を進めております。また、斜線規制の厳しい都市部で建物の高さを低くするため、床下の断熱材を効果を損なうことなく通常のものより薄いものに替える「根太レス工法」の効果確認のためデータ収集を行いました。さらに電気などのエネルギーの使用状況を測定するシステムによりエネルギーの使用量をコントロールすることで省エネ効果を高められることの確認のためデータ収集を行いました。その他、実際にスウェーデンハウスに入居されているお客様に対して、消費エネルギー調査を行い、省エネ性能の実証確認を引続き行っております。当事業に係る研究開発費は120百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

総資産は前連結会計年度末比1,316百万円増加し、109,676百万円となりました。流動資産は現金及び預金が1,254百万円増加しましたが、商品及び製品が1,719百万円減少などで、前連結会計年度末比123百万円減少の51,511百万円となりました。固定資産では機械装置及び運搬具が1,383百万円の増加などで、前連結会計年度末比1,440百万円増加の58,164百万円となりました。

負債の部は前連結会計年度末比1,098百万円減少し、69,320百万円となりました。これは1年内返済予定の長期借入金5,293百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金808百万円の減少、長期借入金7,160百万円の減少などによるものです。

純資産の部は前連結会計年度末比2,415百万円増加の40,355百万円となりました。これは利益剰余金2,632百万円の増加などによるものです。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は136,350百万円で、前連結会計年度の136,508百万円に比べ157百万円の減収となりました。段ボールにおいては、販売数量が増加したことにより1,247百万円の増加しましたが、住宅においては販売棟数が減少したことにより943百万円の減少、運輸倉庫では倉庫収入の減少などにより461百万円の減少となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は7,057百万円で、前連結会計年度の6,430百万円に比べ627百万円の増益となりました。これは主に、内部コストの削減に努めたことにより、売上原価及び販売費及び一般管理費が前連結会計年度に比べ減少したことによるものです。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は6,804百万円で、前連結会計年度の6,181百万円に比べ623百万円の増益となりました。これは、持分法による投資利益が18百万円減少などにより、営業外収支が3百万円悪化しましたが、上記の営業利益の増加により増益となりました。

特別損益

特別利益は前連結会計年度に比べ22百万円減少の51百万円となりました。当連結会計年度の特別利益の主な内訳は投資有価証券売却益23百万円、貸倒引当金戻入額22百万円であります。特別損失は前連結会計年度に比べ202百万円増加の1,101百万円となりました。当連結会計年度の特別損失の主な内訳は固定資産処分損419百万円、災害による損失351百万円、資産除去債務会計基準に適用に伴う影響額170百万円であります。

当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は3,193百万円で、前連結会計年度の2,605百万円に比べ588百万円の増益となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、1業績等の概要(2)キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は段ボールを中心に7,113百万円実施いたしました。

段ボールでは、段ボール製品の品質向上、生産性の向上、生産能力の増強を目的として総額5,762百万円の設備投資を行いました。

住宅では、広告宣伝として展示用住宅に292百万円の設備投資を実施したほか、支店の改装等で総額731百万円の設備投資を行いました。

運輸倉庫では、営業用車両の購入等で総額614百万円の設備投資を行いました。

所要資金についてはいずれの投資も自己資金、借入金によっております。

なお、上記金額は無形固定資産、長期前払費用の増加を含んでおり消費税等は含んでおりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
館林工場 (群馬県館林市) 他12事業所	段ボール	段ボール 生産設備	7,183	9,326	6,336(428)	556	23,402	782 [160]
トモプレスト 工場 (群馬県明和町)	段ボール	プレプリン ト生産設備	275	303	481(17)	37	1,098	21 [4]
千葉紙器工場 (千葉県長南町)	段ボール	印刷紙器 生産設備	345	164	469(15)	22	1,002	46 [16]
展示用建物 (東京都 世田谷区他)	住宅	その他設備	585		()	0	585	[]
本社 (東京都 千代田区) 他1事業所	全社(共通)	その他設備	214		()	66	280	105 [4]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、リース資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
スウェーデン ハウス㈱	本社事務所他 (東京都世田谷区他)	住宅	その他 設備	665		()	84	750	1,046 [84]
トーン サービス㈱	関東第一事業部他 (群馬県明和町他)	運輸倉庫	倉庫	3,769	787	6,587 (224) [40]	75	11,220	413 [50]
北洋交易㈱	スウェーデンヒルズ ゴルフ倶楽部 (北海道当別町)	住宅	ゴルフ場 設備	503	22	118 (1,562)	295	941	12 [81]
仙台紙器工業㈱	本社工場 (宮城県岩沼市)	段ボール	段ボール 生産設備	107	259	977 (31)	12	1,356	25 [6]
㈱トーシン パッケージ	本社工場 (埼玉県加須市)	段ボール	段ボール 生産設備	136	182	556 (17)	2	878	63 [17]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品、リース資産、道路、コース、植樹であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 土地の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については [] で外書しております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
サウスランド ボックス カンパニー	本社工場 (米国バーノン市)	段ボール	段ボール 生産設備	564	469	698 (34)	26	1,759	118 [28]
トーモク ヒュースAB	本社工場 (スウェーデン国 インジョン)	住宅	住宅部材 生産設備	458	32	51 (126)	0	543	74 [6]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品で、建設仮勘定は含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
㈱トーモク	館林工場 (群馬県館林市)	段ボール	段ボール生産 設備	501		自己資金及 び借入金	平成23年4月	平成24年3月

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 完成後の増加能力については、受注内容により個々に作業工程を異にし、算定が困難であるため記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	290,098,000
計	290,098,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,707,842	96,707,842	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	96,707,842	96,707,842		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	9,902,000	96,707,842		13,669	1,843	11,138

(注) 自己株式の資本準備金による消却であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	39	25	152	82	2	4,645	4,945	
所有株式数(単元)	-	28,698	498	36,380	4,418	6	25,866	95,866	841,842
所有株式数の割合(%)	-	29.93	0.52	37.95	4.61	0.01	26.98	100.00	

(注) 1 自己株式3,198,183株は「個人その他」に3,198単元及び「単元未満株式の状況」に183株含めて記載しております。

なお、自己株式3,198,183株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成23年3月31日現在の実保有残高は3,196,183株であります。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ9単元及び500株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ホッカンホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2-2	8,522	8.81
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	8,435	8.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,110	5.28
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	4,618	4.78
株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3-3 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	3,748	3.88
日本製紙株式会社	東京都北区王子1丁目4-1	3,500	3.62
特種東海製紙株式会社	静岡県島田市向島町4379	2,700	2.79
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,424	2.51
トーモク共栄会	神奈川県横浜市緑区青砥町348-3	2,271	2.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,003	2.07
計		43,333	44.81

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティサービス
信託銀行株式会社(信託口) 5,110千株

2 トーモク共栄会が所有している株式には、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されている株式192千株が含まれております。

3 上記のほか当社所有の自己株式3,196千株(3.30%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,196,000		
	(相互保有株式) 普通株式 227,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,443,000	92,443	
単元未満株式	普通株式 841,842		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	96,707,842		
総株主の議決権		92,443	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式及び「単元未満株式」欄の普通株式の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ9,000株(議決権9個)及び500株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	183株
相互保有株式	
大正紙器株	341株
森川総合紙器株	206株

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーモク	東京都千代田区丸の内 2丁目2-2	3,196,000		3,196,000	3.30
(相互保有株式) 大正紙器株式会社	栃木県栃木市平柳町 1丁目18-13		124,000	124,000	0.13
森川総合紙器株式会社	北海道旭川市永山1条 12丁目1-12	35,000	68,000	103,000	0.11
計		3,231,000	192,000	3,423,000	3.54

(注) 1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の中に含まれております。

2 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、当社の取引先で構成される持株会(トーモク共栄会 神奈川県横浜市緑区青砥町348-3)に加入しており、同持株会名義で当社株式192,000株を所有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	14,902	3,405,752
当期間における取得自己株式	438	101,616

(注) 当期間における取得自己株式には平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	3,196,183		3,196,621	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関する方針は、将来の安定的な利益確保のため内部留保を充実させることが株主の利益を長期的に確保することになると考えるとともに、同時に安定配当を基本に、現在の株主への利益還元をも充実させ、両者をバランスよく配分することであります。

毎事業年度における配当の回数は中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としており、期末配当については株主総会が、中間配当については取締役会が決定機関であります。

当事業年度は上記の方針に基づき安定配当に留意し、既に中間配当1株当たり3円を実施しており、期末配当も中間配当と同様に1株当たり3円とし、年間6円としました。

内部留保資金の活用は新規事業、製造設備など将来の企業価値の最大化に向けて投資するなど、長期的視点で考えております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、第72期の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月8日 取締役会決議	280	3.00
平成23年6月29日 定時株主総会決議	280	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	342	280	236	222	278
最低(円)	235	165	120	177	160

(注) 月別最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	209	217	242	254	274	278
最低(円)	182	188	206	233	243	160

(注) 月別最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		齋藤 英 男	昭和20年2月9日生	昭和44年12月 昭和61年5月 平成2年6月 平成9年5月 平成10年4月	当社入社 同岩槻工場長 同取締役生産部長就任 同常務取締役就任 同代表取締役社長(現任)	(注)2	163
専務取締役	営業本部長兼 青果物営業部 担当	岡田 正 人	昭和22年2月21日生	昭和44年4月 昭和61年6月 平成4年1月 平成10年6月 平成11年10月 平成15年4月 平成18年6月 平成21年6月	当社入社 同横浜工場長 同小牧工場長 同取締役小牧工場長就任 同岩槻工場長 同札幌工場長 同常務取締役就任、営業本部長兼 青果物営業部担当 同専務取締役就任、営業本部長兼 青果物営業部担当(現任)	(注)2	133
常務取締役	管理本部長兼 住宅事業・グ ループ関連会 社担当	内野 貢	昭和22年9月26日生	昭和45年4月 平成8年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成18年6月	当社入社 同経理部長 同執行役員就任 同取締役就任、経理部担当 同常務取締役就任、管理本部長兼 住宅事業・グループ関連会社担当 (現任)	(注)2	51
常務取締役	営業副本部長 兼西日本営業 担当	平松 修	昭和22年5月31日生	昭和45年4月 平成元年10月 平成9年5月 平成10年6月 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 同関西販売部長 同大阪工場長 同取締役大阪工場長就任 同営業副本部長兼営業企画室長 同常務取締役就任、西日本営業担 当(現任)	(注)2	57
取締役	生産本部長兼 技術開発部長	廣瀬 正 二	昭和32年1月8日生	昭和50年3月 平成9年10月 平成11年10月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年4月 平成18年6月	当社入社 同技術部長 同館林工場長 同執行役員就任 同取締役館林工場長就任 同CS推進部長 同生産本部長兼技術開発部長(現 任)	(注)2	98
取締役	社長室長兼 段ボール関連 会社担当	岩本 正 敏	昭和27年3月23日生	昭和50年4月 平成11年7月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年6月	株式会社日本興業銀行入行 同行渋谷支店長 当社入社、社長室長 同執行役員就任 同取締役社長室長就任(現任)	(注)2	55
取締役	総務部長	栗原 由 行	昭和29年1月20日生	昭和49年4月 平成7年4月 平成11年10月 平成14年6月 平成16年6月	当社入社 同山形工場長 同総務部長 同執行役員就任 同取締役総務部長就任(現任)	(注)2	48
取締役	館林工場長	新井 孝	昭和30年9月18日生	昭和53年4月 平成5年12月 平成9年8月 平成16年6月 平成18年2月 平成20年6月	当社入社 同浜松工場長 サウスランドボックスカンパニー 取締役社長就任 当社執行役員就任 同館林工場長 同取締役館林工場長就任(現任)	(注)2	45

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	大阪工場長	村井 秀 壽	昭和29年11月17日生	昭和54年4月 平成10年4月 平成12年6月 平成16年4月 平成22年6月	当社入社 同清水工場長 同執行役員就任 同大阪工場長 同取締役大阪工場長就任(現任)	(注)2	22
取締役	小牧工場長	岡本 良 夫	昭和31年12月4日生	昭和56年4月 平成11年10月 平成18年6月 平成22年6月	当社入社 同小牧工場長 同執行役員就任 同取締役小牧工場長就任(現任)	(注)2	17
取締役	東京営業部統括兼開発営業部長	中橋 光 男	昭和27年5月25日生	昭和50年4月 平成12年4月 平成14年2月 平成18年2月 平成20年6月 平成22年5月 平成22年6月	当社入社 同仙台工場長 同横浜工場長 同南関東営業部長 同執行役員就任 同東京営業部統括兼開発営業部長 同取締役東京営業部統括兼開発営業部長就任(現任)	(注)2	26
常勤監査役		澤田 達 樹	昭和16年5月15日生	昭和39年4月 平成2年6月 平成6年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成19年6月	当社入社 同経理部長 同取締役就任 同取締役退任、スウェーデンハウス株式会社常勤監査役就任 当社監査役就任 当社常勤監査役(現任)	(注)3	49
常勤監査役		羽石 晴 夫	昭和26年12月15日生	昭和50年4月 平成10年11月 平成12年10月 平成15年6月 平成18年7月 平成20年3月 平成23年6月	株式会社北海道拓殖銀行入行 株式会社整理回収銀行入行 北洋交易株式会社入社 同社執行役員就任 当社入社 同法務・コンプライアンス室長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		田中 秀 一	昭和38年3月1日生	平成元年4月 平成12年4月 平成15年6月 平成20年4月	弁護士登録 志知・田中法律事務所 当社監査役就任(現任) 田中秀一法律事務所開設(現任)	(注)3	6
監査役		坂上 誠	昭和25年12月23日生	昭和56年11月 平成2年12月 平成12年7月 平成16年6月	公認会計士登録 中央クーパース・アンド・ライブランドコンサルティング株式会社 パートナー就任 公認会計士坂上誠事務所開設(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	6
計							778

- (注) 1 監査役田中秀一、坂上誠は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
金澤 利 明	昭和30年11月23日生	昭和60年10月 昭和61年5月 平成11年6月	税理士登録 新光監査法人入所 千代田経営サービス(株)設立 取締役就任(現任) 金澤利明税理士事務所 所長(現任)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要

当社の企業統治の体制は監査役制度を採用し、従来の取締役と監査役という枠組みの中で取締役会、監査役会を中心に組織しております。取締役会の活性化と効率化をはかるため、執行役員制度を導入し、経営の意思決定と業務執行を分離することによりそれぞれの機能を強化しております。

1) 会社の機関の内容

<取締役、取締役会>

取締役会は取締役11名で構成し、原則毎月1回開催し、重要事項の決定並びに業務執行状況の監督等を行い、意思決定の迅速化と経営の透明性の向上に努めております。取締役と執行役員全員で構成された常勤会も原則毎月1回開催し、取締役会で決定した基本方針に基づき業務執行に関する審議を行い、業務運営の効率化を図っております。また、当社と主要連結子会社は定期的にグループ会議を開催し、グループの業務執行について審議し、経営判断の迅速化と適正化の向上に努めております。

<監査役、監査役会>

監査役会は常勤監査役2名、社外監査役2名の4名で構成し、定期的を開催しております。監査役は取締役会、常勤会、グループ会議など重要な会議に出席し意見を述べるほか、代表取締役との意見交換や会計監査人からの監査報告を受けております。また、内部監査部門及び会計監査人と情報交換し相互の連携を高めているほか、主要子会社の監査役を含めた連絡会議などの情報交換を実施し、当社グループの業務執行各面における監査の実効性と効率性の向上をはかっております。

また、当社は社外監査役との間に、定款第32条の規定に基づき、会社法第427条第1項の損害賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結しております。

2) 内部統制システムの整備の状況

当社は、企業集団全体における企業統治の体制整備とその徹底のために、平成18年5月11日開催の取締役会で会社法第362条及び会社法施行規則第100条に基づき、「業務の適正を確保するための体制」について決議し、平成21年4月8日開催の取締役会でその一部を改訂しております。

3) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理は社長をその責任者とし、リスク管理に関する重要な方針等の決定や見直しは取締役会が行うものとしております。事業活動全般にわたり発生するさまざまなリスクについては、関連部門でリスク分析やその重要性を評価し必要な対応策について検討し、社長に報告するとともに必要に応じて取締役会で審議しております。特に内部統制に関する財務報告の信頼性に関するリスクは、財務リスク委員会でその重要性の評価を行い、対応策を整備しております。重大な災害やその他危機が発生した場合には、社長を本部長として「災害緊急対策本部」等を設置して対応を行います。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は監査部2名及び法務・コンプライアンス室1名が連携して実施しており、年間監査計画に基づいて各事業所の業務執行の適正性及び効率性と内部統制手続きの正当性、財産の状況に関し、適切な改善指導を行うとともに、トップマネジメントに対する適時適切な報告を行っております。

監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会その他重要な会議に出席する他、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、内部監査及び公認会計士による監査に立会うとともに、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求めております。また、内部統制事務局は、内部統制の整備・運用状況等について、監査役に報告しております。

常勤監査役澤田達樹氏は、当社の経理部門の業務を長年経験し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役2名を選任しております。

社外監査役2名は業務執行を行う経営陣からの独立性を有しており、会社との直接取引はなく特別の利害関係はありません。また、弁護士として法律の専門家としての知識や経験、公認会計士としての会計の専門家としての知識や経験に基づき、取締役会等において法制面、会計面や法令遵守の観点から積極的な意見・提言等をいただいております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	268	219	48	13
監査役 (社外監査役を除く。)	26	23	3	2
社外役員	9	7	2	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は平成20年6月27日開催の第69回定時株主総会で取締役の報酬限度額を年額360百万円以内と監査役の報酬額を年60百万円以内と決議し、同総会において役員退職慰労金制度は廃止を決議しております。

役員の報酬等は取締役、監査役に対し月額報酬と役員賞与を支給することにしております。取締役の報酬等については内規に基づき、月額報酬を役職、在職期間、業績への貢献度を勘案し、期毎の業績に連動した役員賞与額をその貢献度を勘案して取締役会で決定することとしております。

監査役の報酬等については内規に基づき、常勤監査役、社外監査役等の区分によって監査役の協議により決定することとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 68銘柄
貸借対照表計上額の合計額 5,384百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ホッカンホールディングス(株)	5,926,600	1,540	取引関係の維持・安定化
レンゴー(株)	1,233,638	678	取引関係の維持・安定化
特種東海ホールディングス(株)	2,400,000	597	取引関係の維持・安定化
丸紅(株)	400,000	232	取引関係の維持・安定化
アサヒビール(株)	113,824	199	取引関係の維持・安定化
コカ・コーラセントラルジャパン(株)	157,365	179	取引関係の維持・安定化
(株)伊藤園	120,000	173	取引関係の維持・安定化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	466,122	163	取引関係の維持・安定化
テルモ(株)	30,000	149	取引関係の維持・安定化
東洋水産(株)	55,000	132	取引関係の維持・安定化

(注)東洋水産(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ホッカンホールディングス(株)	5,926,600	1,748	取引関係の維持・安定化
レンゴー(株)	1,233,638	669	取引関係の維持・安定化
特種東海製紙(株)	2,400,000	436	取引関係の維持・安定化
丸紅(株)	400,000	239	取引関係の維持・安定化
コカ・コーラセントラルジャパン(株)	157,365	177	取引関係の維持・安定化
(株)伊藤園	120,000	173	取引関係の維持・安定化
アサヒビール(株)	113,824	157	取引関係の維持・安定化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	466,122	137	取引関係の維持・安定化
テルモ(株)	30,000	131	取引関係の維持・安定化
(株)住生活グループ	55,390	119	取引関係の維持・安定化
(株)ツムラ	44,634	116	取引関係の維持・安定化
東洋水産(株)	55,000	99	取引関係の維持・安定化
大王製紙(株)	150,000	95	取引関係の維持・安定化
(株)日本製紙グループ本社	50,000	88	取引関係の維持・安定化
日本たばこ産業(株)	250	75	取引関係の維持・安定化
三菱商事(株)	25,000	57	取引関係の維持・安定化
ライオン(株)	130,043	55	取引関係の維持・安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	394,840	54	取引関係の維持・安定化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	307,810	49	取引関係の維持・安定化
東洋インキ製造(株)	100,000	42	取引関係の維持・安定化
カルビー(株)	18,250	41	取引関係の維持・安定化
(株)伊藤園優先	36,000	39	取引関係の維持・安定化
ダイドードリンコ(株)	10,000	32	取引関係の維持・安定化
雪印メグミルク(株)	23,800	30	取引関係の維持・安定化
ユタカフーズ(株)	22,680	30	取引関係の維持・安定化
コカ・コーラウエスト(株)	17,507	27	取引関係の維持・安定化
キッコーマン(株)	30,000	23	取引関係の維持・安定化
伊藤ハム(株)	76,659	22	取引関係の維持・安定化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱東京UFJフィナンシャル・グループ	361,000	138	議決権行使権限を有しております
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	390,000	115	議決権行使権限を有しております

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査に新日本有限責任監査法人と契約を締結しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 佐藤元宏、川井克之、本多茂幸
- ・ 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 9名

取締役の定数等

当社の取締役は12名以内とする旨定款で定めております。また、株主総会における取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任は累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項及びその理由

・ 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

・ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当金)をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件を変更した内容及びその理由

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	49		47	
連結子会社	43		43	
計	92		90	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構等の行うセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,122	15,376
受取手形及び売掛金	21,919	21,802
商品及び製品	6,807	5,088
仕掛品	952	943
原材料及び貯蔵品	3,650	3,842
繰延税金資産	1,322	1,448
その他	2,917	3,178
貸倒引当金	57	168
流動資産合計	51,635	51,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,693	40,563
減価償却累計額	23,713	24,586
建物及び構築物(純額)	2 15,979	2 15,976
機械装置及び運搬具	49,225	50,698
減価償却累計額	38,743	38,833
機械装置及び運搬具(純額)	2 10,482	11,865
土地	2 17,799	2 17,826
建設仮勘定	218	126
その他	3,789	4,061
減価償却累計額	2,626	2,879
その他(純額)	1,163	1,181
有形固定資産合計	45,644	46,976
無形固定資産		
	321	524
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 7,215	1, 2 7,218
長期貸付金	953	444
繰延税金資産	915	966
その他	2,345	2,367
貸倒引当金	672	333
投資その他の資産合計	10,758	10,663
固定資産合計	56,724	58,164
資産合計	108,359	109,676

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,954	12,146
短期借入金	2 1,992	2 2,352
1年内返済予定の長期借入金	2 3,516	2 8,810
未払法人税等	1,608	1,169
賞与引当金	1,624	1,634
役員賞与引当金	58	68
完成工事補償引当金	365	387
災害損失引当金	-	109
その他	6,802	8,533
流動負債合計	28,923	35,211
固定負債		
長期借入金	2 33,526	2 26,365
繰延税金負債	1,810	2,139
退職給付引当金	2,974	2,456
役員退職慰労引当金	236	292
定期点検引当金	330	330
その他	2,617	2,526
固定負債合計	41,496	34,109
負債合計	70,419	69,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,669	13,669
資本剰余金	11,138	11,138
利益剰余金	12,069	14,701
自己株式	659	663
株主資本合計	36,217	38,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	455	297
繰延ヘッジ損益	316	242
為替換算調整勘定	216	347
その他の包括利益累計額合計	556	192
少数株主持分	1,165	1,316
純資産合計	37,939	40,355
負債純資産合計	108,359	109,676

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	136,508	136,350
売上原価	1 109,200	1 108,779
売上総利益	27,307	27,571
販売費及び一般管理費	2, 3 20,877	2, 3 20,514
営業利益	6,430	7,057
営業外収益		
受取利息	32	32
受取配当金	173	191
固定資産賃貸料	98	88
仕入割引	152	142
持分法による投資利益	34	15
その他	198	121
営業外収益合計	688	592
営業外費用		
支払利息	741	656
為替差損	3	43
固定資産賃貸費用	115	114
その他	76	31
営業外費用合計	936	845
経常利益	6,181	6,804
特別利益		
投資有価証券売却益	-	23
貸倒引当金戻入額	-	22
完成工事補償引当金戻入額	35	-
固定資産売却益	4 32	-
その他	5	6
特別利益合計	73	51
特別損失		
固定資産処分損	5 170	5 419
災害による損失	-	6 351
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	170
投資有価証券評価損	23	121
減損損失	7 630	7 25
関係会社整理損	57	-
その他	17	13
特別損失合計	898	1,101
税金等調整前当期純利益	5,356	5,754
法人税、住民税及び事業税	2,319	2,204
法人税等調整額	157	205
法人税等合計	2,477	2,410
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,343
少数株主利益	273	150
当期純利益	2,605	3,193

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	158
繰延ヘッジ損益	-	74
為替換算調整勘定	-	135
持分法適用会社に対する持分相当額	-	2
その他の包括利益合計	-	2 370
包括利益	-	1 2,972
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,829
少数株主に係る包括利益	-	143

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,669	13,669
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,669	13,669
資本剰余金		
前期末残高	11,138	11,138
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,138	11,138
利益剰余金		
前期末残高	9,593	12,069
当期変動額		
剰余金の配当	561	561
当期純利益	2,605	3,193
連結範囲の変動	431	-
当期変動額合計	2,475	2,632
当期末残高	12,069	14,701
自己株式		
前期末残高	654	659
当期変動額		
自己株式の取得	5	3
当期変動額合計	5	3
当期末残高	659	663
株主資本合計		
前期末残高	33,747	36,217
当期変動額		
剰余金の配当	561	561
当期純利益	2,605	3,193
自己株式の取得	5	3
連結範囲の変動	431	-
当期変動額合計	2,470	2,628
当期末残高	36,217	38,846

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	33	455
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	422	158
当期変動額合計	422	158
当期末残高	455	297
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	234	316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	74
当期変動額合計	82	74
当期末残高	316	242
為替換算調整勘定		
前期末残高	224	216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	130
当期変動額合計	8	130
当期末残高	216	347
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	42	556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	514	363
当期変動額合計	514	363
当期末残高	556	192
少数株主持分		
前期末残高	1,653	1,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	487	150
当期変動額合計	487	150
当期末残高	1,165	1,316
純資産合計		
前期末残高	35,443	37,939
当期変動額		
剰余金の配当	561	561
当期純利益	2,605	3,193
自己株式の取得	5	3
連結範囲の変動	431	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	213
当期変動額合計	2,496	2,415
当期末残高	37,939	40,355

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,356	5,754
減価償却費	4,849	4,773
減損損失	630	25
たな卸資産評価損	267	242
引当金の増減額（ は減少）	417	647
受取利息及び受取配当金	205	223
支払利息	741	656
為替差損益（ は益）	3	43
持分法による投資損益（ は益）	34	15
有価証券評価損益（ は益）	23	121
有形固定資産除売却損益（ は益）	137	323
売上債権の増減額（ は増加）	423	239
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,896	1,262
仕入債務の増減額（ は減少）	708	789
未成工事受入金の増減額（ は減少）	23	362
その他	447	115
小計	14,853	11,287
利息及び配当金の受取額	212	228
利息の支払額	747	656
法人税等の支払額	2,636	2,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,682	8,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,279	4,551
有形固定資産の売却による収入	71	28
無形固定資産の取得による支出	114	265
投資有価証券の取得による支出	240	309
関係会社の整理による収入	114	-
子会社株式の取得による支出	648	-
長期貸付けによる支出	171	44
長期貸付金の回収による収入	245	377
その他	12	115
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,011	4,880

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,500	1,185
短期借入金の返済による支出	7,940	825
長期借入れによる収入	7,780	2,536
長期借入金の返済による支出	9,850	4,338
自己株式の取得による支出	5	3
配当金の支払額	559	560
少数株主への配当金の支払額	23	28
その他	34	74
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,133	2,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	15
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,542	1,254
現金及び現金同等物の期首残高	10,581	14,122
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	1	-
現金及び現金同等物の期末残高	14,122	15,376

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数 9社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 (除外)㈱協進社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結子会社から除外しております。 (ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 スウェーデンハウスサービス ㈱、㈱十勝パッケージ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数 9社 同左 (ロ)主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法適用の関連会社数 1社 会社名 ㈱日本キャンパック (ロ)持分法を適用していない非連結子会社(金沢紙器工業㈱他)及び関連会社(プライムトラス㈱他)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法適用の関連会社数 1社 同左 (ロ)持分法を適用していない非連結子会社(スウェーデンハウスサービス㈱他)及び関連会社(プライムトラス㈱他)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
<p>3 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>3 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>たな卸資産 商品、製品、半製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出)</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出)</p> <p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>たな卸資産 商品、製品、半製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 国内連結子会社 1 社は完成工事に係る瑕疵担保責任に基づく補修費及びアフターメンテナンス補修費の支出に充てるため、瑕疵担保責任に基づく補修費に加え、アフターメンテナンス補修費も含めた補修見込額を過去の一定期間における実績から算出した実績率に基づいて算定した額を、特定物件については補償工事費の発生見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社の一部は内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>定期点検引当金 完成工事にかかる定期点検費用の支出に備えるため、将来の定期点検費用の発生見積額に基づき計上しております。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>定期点検引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災により、被災した資産の撤去費用及び原状回復費用等に備えるため、来期に発生が見込まれる費用の見積額を計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(二)重要な収益及び費用の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のもの等を除く） 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事で当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。 これによる当連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。先物為替予約については振当処理の要件を満たしているため振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 先物為替予約、金利スワップ及びクーポン・スワップ並びにコモディティ・スワップ ・ヘッジ対象 金銭債務、金融債務及びA重油 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして比率分析を行うことによって、ヘッジ有効性を評価しております。なお、振当処理を行った先物為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(二)重要な収益及び費用の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のもの等を除く） 同左 その他の工事 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ)のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(チ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>(チ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益は1百万円減少し、税金等調整前当期純利益は172百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は、当連結会計年度において、重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の売却による収入」は0百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「貸倒引当金戻入額」は4百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「完成工事補償引当金戻入額」(当連結会計年度4百万円)は、金額的重要性が乏しく、かつ特別利益の100分の10以下であるため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「関係会社整理損」(当連結会計年度9百万円)は、金額的重要性が乏しく、かつ特別損失の100分の10以下であるため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																		
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,256百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,089 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,233</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,515</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">178 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">882</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,281</td> </tr> </table> <p>上記の投資有価証券は住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として東京法務局に供託しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>スウェーデンハウス住宅購入者の金融機関のつなぎ融資等8,504百万円に対し、債務保証を行っております。</p> <p>従業員の住宅建設資金の借入金30百万円について、債務保証を行っております。</p>	土地	3,089 百万円	建物及び構築物	2,233	機械装置及び運搬具	33	投資有価証券	158	計	5,515	短期借入金	178 百万円	1年内返済予定の長期借入金	221	長期借入金	882	計	1,281	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,438百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,964 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,923</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,111</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">178 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">690</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,060</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>スウェーデンハウス住宅購入者の金融機関のつなぎ融資等7,483百万円に対し、債務保証を行っております。</p> <p>従業員の住宅建設資金の借入金11百万円について、債務保証を行っております。</p>	土地	2,964 百万円	建物及び構築物	1,923	投資有価証券	223	計	5,111	短期借入金	178 百万円	1年内返済予定の長期借入金	192	長期借入金	690	計	1,060
土地	3,089 百万円																																		
建物及び構築物	2,233																																		
機械装置及び運搬具	33																																		
投資有価証券	158																																		
計	5,515																																		
短期借入金	178 百万円																																		
1年内返済予定の長期借入金	221																																		
長期借入金	882																																		
計	1,281																																		
土地	2,964 百万円																																		
建物及び構築物	1,923																																		
投資有価証券	223																																		
計	5,111																																		
短期借入金	178 百万円																																		
1年内返済予定の長期借入金	192																																		
長期借入金	690																																		
計	1,060																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																					
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">267百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">5,315百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">668</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,720</td> </tr> <tr> <td>輸送費</td> <td style="text-align: right;">3,982</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は182百万円であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具売却益</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>土地売却益</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他売却益</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </table> <p>5 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>その他除却損</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物売却損</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>その他売却損</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>7 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゴルフ場</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>石狩郡当別町</td> </tr> <tr> <td>展示用建物等</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>名古屋市港区他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>小樽市銭函他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業用資産については原則として事業所毎に、賃貸用資産、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしております。 遊休資産については、地価の下落等により、事業用資産及び展示用建物等については、収益性の低下により、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（630百万円）として特別損失に計上しております。 減損損失の内訳は建物及び構築物（375百万円）、土地（46百万円）、機械装置及び運搬具（15百万円）、有形固定資産その他（193百万円）であります。 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額及び売却が見込まれる資産については売却見込額から、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	給料及び手当	5,315百万円	賞与引当金繰入額	668	役員賞与引当金繰入額	58	退職給付費用	237	役員退職慰労引当金	58	繰入額		広告宣伝費	2,720	輸送費	3,982	貸倒引当金繰入額	50	機械装置及び運搬具売却益	4百万円	土地売却益	1	その他売却益	26	建物及び構築物除却損	90百万円	機械装置及び運搬具除却損	40	その他除却損	10	機械装置及び運搬具売却損	22	建物及び構築物売却損	2	その他売却損	4	用途	種類	場所	ゴルフ場	建物及び構築物等	石狩郡当別町	展示用建物等	建物及び構築物等	名古屋市港区他	遊休資産	土地	小樽市銭函他	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">242百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">5,253百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">665</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">234</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,661</td> </tr> <tr> <td>輸送費</td> <td style="text-align: right;">4,021</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は227百万円であります。</p> <p>5 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>その他除却損</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>その他売却損</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>6 災害による損失 東日本大震災による債権の引当、たな卸資産の評価損、固定資産の原状回復費用等であります。なお、これらには見積りによる引当金計上額を含んでおります。</p> <p>7 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務所</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>相模原市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>小樽市銭函他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業用資産については原則として事業所毎に、賃貸用資産、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしております。 遊休資産については、地価の下落等により、事業用資産及び展示用建物等については、収益性の低下により、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（25百万円）として特別損失に計上しております。 減損損失の内訳は建物及び構築物（4百万円）、土地（20百万円）であります。 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額及び売却が見込まれる資産については売却見込額から、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	給料及び手当	5,253百万円	賞与引当金繰入額	665	役員賞与引当金繰入額	68	退職給付費用	234	役員退職慰労引当金	57	繰入額		広告宣伝費	2,661	輸送費	4,021	貸倒引当金繰入額	3	建物及び構築物除却損	159百万円	機械装置及び運搬具除却損	104	その他除却損	100	機械装置及び運搬具売却損	52	その他売却損	3	用途	種類	場所	事務所	建物及び構築物等	相模原市	遊休資産	土地	小樽市銭函他
給料及び手当	5,315百万円																																																																																					
賞与引当金繰入額	668																																																																																					
役員賞与引当金繰入額	58																																																																																					
退職給付費用	237																																																																																					
役員退職慰労引当金	58																																																																																					
繰入額																																																																																						
広告宣伝費	2,720																																																																																					
輸送費	3,982																																																																																					
貸倒引当金繰入額	50																																																																																					
機械装置及び運搬具売却益	4百万円																																																																																					
土地売却益	1																																																																																					
その他売却益	26																																																																																					
建物及び構築物除却損	90百万円																																																																																					
機械装置及び運搬具除却損	40																																																																																					
その他除却損	10																																																																																					
機械装置及び運搬具売却損	22																																																																																					
建物及び構築物売却損	2																																																																																					
その他売却損	4																																																																																					
用途	種類	場所																																																																																				
ゴルフ場	建物及び構築物等	石狩郡当別町																																																																																				
展示用建物等	建物及び構築物等	名古屋市港区他																																																																																				
遊休資産	土地	小樽市銭函他																																																																																				
給料及び手当	5,253百万円																																																																																					
賞与引当金繰入額	665																																																																																					
役員賞与引当金繰入額	68																																																																																					
退職給付費用	234																																																																																					
役員退職慰労引当金	57																																																																																					
繰入額																																																																																						
広告宣伝費	2,661																																																																																					
輸送費	4,021																																																																																					
貸倒引当金繰入額	3																																																																																					
建物及び構築物除却損	159百万円																																																																																					
機械装置及び運搬具除却損	104																																																																																					
その他除却損	100																																																																																					
機械装置及び運搬具売却損	52																																																																																					
その他売却損	3																																																																																					
用途	種類	場所																																																																																				
事務所	建物及び構築物等	相模原市																																																																																				
遊休資産	土地	小樽市銭函他																																																																																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株式に係る包括利益	3,119 百万円
	少数株主に係る包括利益	301
	計	3,420
2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	417 百万円
	繰延ヘッジ損益	82
	為替換算調整勘定	30
	持分法適用会社に対する持分相当額	10
	計	542

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	96,707			96,707
合計	96,707			96,707
自己株式				
普通株式(注)	3,159	25		3,184
合計	3,159	25		3,184

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加25千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	280	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	280	3.00	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	280	利益剰余金	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	96,707			96,707
合計	96,707			96,707
自己株式				
普通株式(注)	3,184	14		3,199
合計	3,184	14		3,199

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	280	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	280	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	280	利益剰余金	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	14,122百万円	現金及び預金勘定	15,376百万円
現金及び現金同等物	14,122	現金及び現金同等物	15,376

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																												
<p>リース取引については、重要性が乏しいため、注記を省略しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,024</td> <td style="text-align: center;">691</td> <td style="text-align: center;">333</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)そ の他</td> <td style="text-align: center;">727</td> <td style="text-align: center;">558</td> <td style="text-align: center;">169</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)そ の他</td> <td style="text-align: center;">666</td> <td style="text-align: center;">506</td> <td style="text-align: center;">160</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,418</td> <td style="text-align: center;">1,756</td> <td style="text-align: center;">662</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">394百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">662</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">615百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">615</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2)貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,126</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,281</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	1,024	691	333	(有形固定資産)そ の他	727	558	169	(無形固定資産)そ の他	666	506	160	合計	2,418	1,756	662	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	394百万円	1年超	268	合計	662	支払リース料	615百万円	減価償却費相当額	615	1年以内	7百万円	1年超	6	合計	14	1年以内	155百万円	1年超	1,126	合計	1,281	同左
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																										
機械装置 及び運搬具	1,024	691	333																																										
(有形固定資産)そ の他	727	558	169																																										
(無形固定資産)そ の他	666	506	160																																										
合計	2,418	1,756	662																																										
未経過リース料期末残高相当額																																													
1年以内	394百万円																																												
1年超	268																																												
合計	662																																												
支払リース料	615百万円																																												
減価償却費相当額	615																																												
1年以内	7百万円																																												
1年超	6																																												
合計	14																																												
1年以内	155百万円																																												
1年超	1,126																																												
合計	1,281																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な事業資金についてその資金を金融機関からの借入や社債発行等により調達し、一時的な余資については安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、一部の取引先に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。その一部には、原材料の輸入に伴う外貨建債務があり、外貨建債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約取引及びクーポン・スワップ取引を利用してヘッジをしております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年であります。このうち一部の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジをしております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替取引及びクーポン・スワップ取引、将来の商品価格の上昇による変動リスクに対するヘッジを目的としたコモディティ・スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(ホ) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、経理規程等の諸規程に従い、管理担当者が回収の促進等を行うとともに取引信用限度額の設定や債権先の調査による与信管理を行っております。連結子会社については、各社の規定に基づき同様の管理を行っております。

長期貸付金は、貸付先の信用リスクに応じた貸付額の決定を行い、また、一部保全を行うことによって信用リスクを管理しております。

満期保有目的の債券は、国債のみであり、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的の時価を取締役に報告するとともに発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直ししております。

デリバティブ取引については、内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクを取締役会で承認された範囲内でヘッジし、経理部において記帳及びヘッジの有効性の評価等を行っております。また、定期的なヘッジの割合、その時価等について取締役に報告しております。子会社についても、各社の規定に基づき同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動

性の維持などにより流動性リスクを管理しております。子会社についても、各社の規定に基づき同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）をご参照ください）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	14,122	14,122	
(2)受取手形及び売掛金	21,919	21,919	
(3)投資有価証券			
満期保有目的の債券	158	156	2
その他有価証券	5,508	5,508	
(4)長期貸付金(*1)	1,159		
貸倒引当金(*2)	238		
	921	914	6
資産計	42,631	42,621	9
(1)支払手形及び買掛金	12,954	12,954	
(2)短期借入金	1,992	1,992	
(3)長期借入金(*3)	37,042	37,062	19
負債計	51,989	52,009	19
デリバティブ取引(*4)	532	532	

(*1) 長期貸付金には1年内回収予定の長期貸付金を含んでおります。

(*2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*4) デリバティブ取引によって生じた債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4)長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

但し、変動金利による長期貸付金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、帳簿価額によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

但し、変動金利による長期借入金については、金利が短期間に更改される条件となっているものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、帳簿価額によっており、金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,547

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,062			
受取手形及び売掛金	21,919			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)			158	
長期貸付金	204	838	101	13
合計	36,186	838	260	13

4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	3,516	9,516	12,162	7,084	4,618	144
リース債務	60	58	45	31	12	
合計	3,576	9,574	12,208	7,115	4,631	144

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な事業資金についてその資金を金融機関からの借入や社債発行等により調達し、一時的な余資については安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、一部の取引先に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。その一部には、原材料の輸入に伴う外貨建債務があり、外貨建債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約取引及びクーポン・スワップ取引を利用してヘッジをしております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年であります。このうち一部の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジをしております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替取引及びクーポン・スワップ取引、将来の商品価格の上昇による変動リスクに対するヘッジを目的としたコモディティ・スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(ホ)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、経理規程等の諸規程に従い、管理担当者が回収の促進等を行うとともに取引信用限度額の設定や債権先の調査による与信管理を行っております。連結子会社については、各社の規定に基づき同様の管理を行っております。

長期貸付金は、貸付先の信用リスクに応じた貸付額の決定を行い、また、一部保全を行うことによって信用リスクを管理しております。

満期保有目的の債券は、国債のみであり、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価を取締役に報告するとともに発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直ししております。

デリバティブ取引については、内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクを取締役会で承認された範囲内でヘッジし、経理部において記帳及びヘッジの有効性の評価等を行っております。また、定期的にヘッジの割合、その時価等について取締役に報告しております。子会社についても、各社の規定に基づき同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。子会社についても、各社の規定に基づき同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）をご参照ください）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	15,376	15,376	
(2)受取手形及び売掛金	21,802	21,802	
(3)投資有価証券			
満期保有目的の債券	223	224	1
その他有価証券	5,307	5,307	
(4)長期貸付金(*1)	601		
貸倒引当金(*2)	52		
	549	547	2
資産計	43,260	43,259	1
(1)支払手形及び買掛金	12,146	12,146	
(2)短期借入金	2,352	2,352	
(3)長期借入金(*3)	35,176	35,204	28
負債計	49,674	49,702	28
デリバティブ取引(*4)	407	407	

(*1) 長期貸付金には1年内回収予定の長期貸付金を含んでおります。

(*2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*4) デリバティブ取引によって生じた債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4)長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

但し、変動金利による長期貸付金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、帳簿価額によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

但し、変動金利による長期借入金については、金利が短期間に更改される条件となっているものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、帳簿価額によっており、金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,686

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,304			
受取手形及び売掛金	21,802			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)			223	
長期貸付金	157	420	20	3
合計	37,264	420	244	3

4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	8,810	12,520	8,449	4,985	399	12,000
リース債務	80	66	48	27	2	
合計	8,890	12,586	8,497	5,012	401	12,000

[次△](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	158	156	2
合計	158	156	2

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,009	1,915	1,094
小計	3,009	1,915	1,094
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,498	2,916	417
小計	2,498	2,916	417
合計	5,508	4,832	676

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	0	0	

当連結会計年度

有価証券

1 満期保有目的の債券（平成23年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	174	176	1
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	49	48	0
合計	223	224	1

2 その他有価証券（平成23年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,669	1,917	751
小計	2,669	1,917	751
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,638	2,855	217
小計	2,638	2,855	217
合計	5,307	4,772	534

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	46	23	

4 減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について67百万円減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のある株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合で、個別銘柄毎に取得時点、連結会計年度末日、連結会計年度末日後の市場価格の推移、市場環境の動向、発行会社の業況等の推移、時価下落度の内的・外的要因を総合的に勘案し、合理的な根拠を持って回復すると認められるもの以外はすべて減損処理することとしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万SEK)	契約額等の うち1年超 (百万SEK)	時価 (百万円)
原則的処理方法	クーポン・スワップ取引 スウェーデンクローネ	買掛金	97	37	143
合計			97	37	143

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	24,555	23,182	(注)
合計			24,555	23,182	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジの対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 商品関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (キロリットル)	契約額等の うち1年超 (キロリットル)	時価 (百万円)
原則的処理方法	コモディティ・スワップ取引 変動受取・固定支払	買掛金	10,800	7,200	389
合計			10,800	7,200	389

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万SEK)	契約額等の うち1年超 (百万SEK)	時価 (百万円)
原則的処理方法	クーポン・スワップ取引 スウェーデンクローネ	買掛金	37		63
合計			37		63

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	23,932	17,847	(注)
合計			23,932	17,847	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジの対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 商品関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (キロリットル)	契約額等の うち1年超 (キロリットル)	時価 (百万円)
原則的処理方法	コモディティ・スワップ取引 変動受取・固定支払	買掛金	7,200	3,600	343
合計			7,200	3,600	343

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。国内連結子会社のうち1社は複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。在外連結子会社1社は、確定拠出型制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)

イ 退職給付債務	6,680百万円
ロ 年金資産	3,445
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,234
ニ 未認識数理計算上の差異	720
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	460
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	2,974

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

イ 勤務費用	544百万円
ロ 利息費用	121
ハ 期待運用収益	36
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	162
ホ 過去勤務債務の費用処理額	63
ヘ 臨時に支払った割増退職金等	9
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	737

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.8~2.0%
ハ 期待運用収益率	0.0~2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	8年~10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。)

5 複数事業主制度に係る企業年金に関する事項

イ 直近の年金制度全体の積立状況(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	33,397百万円
給付債務の額	57,686
差引額	24,288

ロ 制度全体に占める当社グループの給与の割合(平成21年3月31日現在)

4.36%

ハ 補足説明

イの差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高4,104百万円および繰越不足金20,184百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、当社グループは特別掛金17百万円を費用処理しております。なお、特別掛金の額は、掛金拠出時の当社グループの標準給与の額にあらかじめ定められた特別掛金率を乗じることで算定されるため、上記ロの割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。国内連結子会社のうち 1社は複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。在外連結子会社 1社は、確定拠出型制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日現在)

イ 退職給付債務	6,703 百万円
ロ 年金資産	4,071
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	2,632
ニ 未認識数理計算上の差異	696
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	397
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)	2,333
ト 前払年金費用	123
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	2,456

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

イ 勤務費用	548 百万円
ロ 利息費用	121
ハ 期待運用収益	49
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	111
ホ 過去勤務債務の費用処理額	63
ヘ 臨時に支払った割増退職金等	12
ト 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	680

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.8 ~ 2.0%
ハ 期待運用収益率	0.0 ~ 2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	8年 ~ 10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

5 複数事業主制度に係る企業年金に関する事項

イ 直近の年金制度全体の積立状況(平成22年 3月31日現在)

年金資産の額	39,520 百万円
給付債務の額	53,458
差引額	13,937

ロ 制度全体に占める当社グループの給与の割合(平成22年 3月31日現在)

4.37%

ハ 補足説明

イの差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高4,480百万円および繰越不足金9,457百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社グループは特別掛金17百万円を費用処理しております。なお、特別掛金の額は、掛金拠出時の当社グループの標準給与の額にあらかじめ定められた特別掛金率を乗じることで算定されるため、上記ロの割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 241百万円	貸倒引当金 136百万円
賞与引当金 667	賞与引当金 668
退職給付引当金 1,691	退職給付引当金 1,436
定期点検引当金 134	定期点検引当金 134
完成工事補償引当金 148	完成工事補償引当金 157
減損損失 1,549	減損損失 1,530
投資有価証券評価損 474	投資有価証券評価損 325
たな卸資産評価損 1,116	たな卸資産評価損 1,102
役員退職慰労引当金 100	役員退職慰労引当金 119
その他 687	その他 826
繰延税金資産小計 6,811	繰延税金資産小計 6,437
評価性引当額 3,369	評価性引当額 3,284
繰延税金資産合計 3,442	繰延税金資産合計 3,153
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 1,893	固定資産圧縮積立金 1,817
有価証券評価差額金 186	有価証券評価差額金 185
減価償却費 104	減価償却費 87
(海外連結子会社特別償却)	(海外連結子会社特別償却)
連結子会社評価差額 290	連結子会社評価差額 290
退職給付信託 325	退職給付信託 325
繰延ヘッジ損益 215	繰延ヘッジ損益 164
繰延税金負債合計 3,015	繰延税金負債合計 2,878
繰延税金資産の純額 427	繰延税金資産の純額 275
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.8
住民税均等割等 1.6	住民税均等割等 1.5
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減額 3.5	繰延税金資産に係る評価性引当額の増減額 1.4
その他 0.6	その他 0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.9

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	段ボール・ 紙器事業 (百万円)	住宅事業 (百万円)	運輸倉庫 事業 (百万円)	商事事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	68,555	45,499	17,637	4,503	311	136,508		136,508
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1	2,857	3,154	29,306	28	35,348	(35,348)	
計	68,557	48,357	20,791	33,809	340	171,856	(35,348)	136,508
営業費用	62,541	47,045	20,116	33,508	506	163,718	(33,640)	130,078
営業利益 又は営業損失()	6,015	1,311	675	301	165	8,138	(1,708)	6,430
資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出								
資産	58,077	19,792	16,146	5,333	983	100,333	8,026	108,359
減価償却費	3,432	605	654	3	103	4,799	50	4,849
減損損失	18	50	20		533	622	8	630
資本的支出	2,732	354	648	4	347	4,086	21	4,108

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 段ボール・紙器事業.....段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器製品
- (2) 住宅事業.....住宅
- (3) 運輸倉庫事業.....運送、保管
- (4) 商事事業.....段ボール原材料、住宅部材、保険代理店
- (5) その他の事業.....ゴルフ場

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額1,719百万円の主なものは、連結財務諸表提出会社の本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額10,521百万円の主なものは、連結財務諸表提出会社の本社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり

ます。
5 長期前払費用の償却費は営業費用に含まれているため、長期前払費用の増加額を資本的支出に含めており

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは段ボールによってお客様の大切な商品の「品質」と「価値」を包み、また住宅によって人々の豊かな「暮らし」を包むという、「人々にとって大切なものをやさしく包む」を大きな事業コンセプトとし、物流と暮らしを支えるビジネスを展開しております。

したがって、当社グループは、「段ボール」、「住宅」及び「運輸倉庫」の3つを報告セグメントとしております。

「段ボール」は段ボールシート・段ボールケース及び印刷紙器の製造販売等を行っております。「住宅」は輸入住宅部材を用い、戸建て住宅の設計、施工、監理及び販売等を行っております。「運輸倉庫」は貨物運送事業及び倉庫事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	73,059	45,811	17,637	136,508		136,508
セグメント間の内部売上高 又は振替高	475		3,154	3,630	3,630	
計	73,534	45,811	20,791	140,138	3,630	136,508
セグメント利益	5,509	1,121	675	7,306	876	6,430
セグメント資産	60,822	21,308	16,146	98,277	10,081	108,359
その他の項目						
減価償却費	3,435	709	654	4,799	50	4,849
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,736	702	648	4,086	21	4,108

（注）1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 876百万円には、セグメント間取引消去33百万円、各セグメントに配分していない全社費用 910百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産のうち調整額10,081百万円には、当社の金融資産等10,521百万円と報告セグメント間の債権の相殺消去等 439百万円が含まれております。
- 2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含めております。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含めております。
- 4 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	74,306	44,868	17,175	136,350		136,350
セグメント間の内部売上高 又は振替高	359		3,285	3,645	3,645	
計	74,665	44,868	20,461	139,995	3,645	136,350
セグメント利益	6,061	1,087	728	7,878	821	7,057
セグメント資産	61,823	20,814	15,977	98,615	11,060	109,676
その他の項目						
減価償却費	3,440	595	690	4,726	47	4,773
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,762	731	614	7,108	4	7,113

（注）1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 821百万円には、セグメント間取引消去43百万円、各セグメントに配分していない
 全社費用 864百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産のうち調整額11,060百万円には、当社の金融資産等11,424百万円と報告セグメント間の債権
 の相殺消去等 363百万円が含まれております。
- 2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含めております。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含めております。
- 4 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
減損損失		4		4	20	25

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
当期償却額	7	61		68		68
当期末残高	1	2		3		3

なお、平成22年4月1日前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
当期償却額	0	17	14	32		32
当期末残高	1	60	22	84		84

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	斎藤 英男			当社代表取締役社長	0.1	住宅建築工事の請負	営業取引 住宅建築工事(延床面積100.95㎡)の請負	38		

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	393円20銭	1株当たり純資産額	417円49銭
1株当たり当期純利益金額	27円85銭	1株当たり当期純利益金額	34円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載していません。		同左	

(注)算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	37,939	40,355
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,165	1,316
(うち少数株主持分)	(1,165)	(1,316)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	36,774	39,039
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	93,523	93,508

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,605	3,193
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,605	3,193
期中平均株式数(千株)	93,534	93,517

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,992	2,352	1.05	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,516	8,810	1.89	
1年以内に返済予定のリース債務	60	80		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	33,526	26,365	1.58	平成24年4月25日～ 平成28年5月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	147	144		平成24年4月27日～ 平成28年2月25日
合計	39,242	37,753		

- (注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	12,520	8,449	4,985	399
リース債務	66	48	27	2

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	26,421	34,375	36,366	39,186
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(百万円)	944	1,584	2,518	2,595
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	509	882	1,430	1,389
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	5.44	9.43	15.30	14.86

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,259	7,210
受取手形	² 5,170	² 5,176
売掛金	² 13,427	² 13,286
リース債権	432	630
商品及び製品	1,689	1,610
仕掛品	8	13
原材料及び貯蔵品	985	1,045
前渡金	182	137
前払費用	11	12
繰延税金資産	268	398
短期貸付金	185	138
関係会社短期貸付金	953	985
未収入金	² 2,074	² 2,581
デリバティブ債権	532	407
その他	101	33
貸倒引当金	48	156
流動資産合計	32,235	33,509

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,618	24,930
減価償却累計額	15,445	15,669
建物（純額）	1 9,172	1 9,261
構築物	1,419	1,511
減価償却累計額	1,126	1,124
構築物（純額）	292	387
機械及び装置	40,200	41,772
減価償却累計額	31,891	31,774
機械及び装置（純額）	8,308	9,997
車両運搬具	708	650
減価償却累計額	646	595
車両運搬具（純額）	62	55
工具、器具及び備品	2,668	2,849
減価償却累計額	2,030	2,193
工具、器具及び備品（純額）	637	655
土地	1 8,551	1 8,654
リース資産	87	87
減価償却累計額	29	51
リース資産（純額）	58	36
建設仮勘定	172	29
有形固定資産合計	27,256	29,077
無形固定資産		
ソフトウェア	11	7
その他	42	41
無形固定資産合計	54	49
投資その他の資産		
投資有価証券	5,619	5,384
関係会社株式	3,668	3,843
出資金	1	1
長期貸付金	415	186
従業員に対する長期貸付金	5	4
関係会社長期貸付金	1,607	1,528
破産更生債権等	198	62
長期前払費用	75	208
敷金及び保証金	323	322
その他	1,123	1,092
貸倒引当金	470	147
投資その他の資産合計	12,567	12,486
固定資産合計	39,878	41,612
資産合計	72,114	75,122

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 86	2 100
買掛金	2 5,529	2 5,508
短期借入金	10	10
1年内返済予定の長期借入金	-	5,800
リース債務	22	22
未払金	391	674
未払費用	1,230	1,233
未払法人税等	1,082	534
未払消費税等	184	43
前受金	13	22
預り金	97	95
賞与引当金	658	670
役員賞与引当金	47	54
災害損失引当金	-	40
設備関係未払金	435	2,499
その他	32	49
流動負債合計	9,822	17,359
固定負債		
長期借入金	25,900	20,100
リース債務	38	14
繰延税金負債	1,500	1,833
退職給付引当金	673	-
その他	621	464
固定負債合計	28,733	22,412
負債合計	38,556	39,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,669	13,669
資本剰余金		
資本準備金	11,138	11,138
資本剰余金合計	11,138	11,138
利益剰余金		
利益準備金	1,364	1,364
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,715	2,605
繰越利益剰余金	4,600	6,736
利益剰余金合計	8,680	10,706
自己株式	703	706
株主資本合計	32,786	34,807
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	454	301
繰延ヘッジ損益	316	242
評価・換算差額等合計	771	543
純資産合計	33,557	35,351
負債純資産合計	72,114	75,122

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	6 61,990	6 61,843
商品売上高	6 6,868	6 6,800
売上高合計	68,859	68,643
売上原価		
製品期首たな卸高	382	406
当期製品仕入高	6 7,487	6 7,299
当期製品製造原価	1 42,593	1 41,981
合計	50,463	49,686
製品他勘定振替高	2 38	2 119
製品期末たな卸高	3 406	3 419
製品売上原価	50,096	49,386
商品期首たな卸高	1,585	1,282
当期商品仕入高	5,502	5,731
合計	7,088	7,014
商品他勘定振替高	2 10	2 99
商品期末たな卸高	1,282	1,190
商品売上原価	5,816	5,723
売上原価合計	55,912	55,110
売上総利益	12,946	13,533
販売費及び一般管理費		
輸送費	3,577	3,659
運送費及び保管費	407	396
販売促進費	134	137
貸倒引当金繰入額	24	-
役員報酬	241	250
給料及び手当	1,659	1,589
賞与引当金繰入額	181	175
役員賞与引当金繰入額	47	54
退職給付費用	61	61
法定福利費	219	222
福利厚生費	149	130
減価償却費	265	262
旅費及び交通費	392	400
賃借料	244	224
研究開発費	7 111	7 107
その他	1,138	1,120
販売費及び一般管理費合計	8,857	8,791
営業利益	4,089	4,742

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	4, 6 211	4, 6 200
受取配当金	6 192	6 290
固定資産賃貸料	6 267	6 262
その他	39	40
営業外収益合計	711	794
営業外費用		
支払利息	426	400
固定資産賃貸費用	264	250
その他	65	46
営業外費用合計	756	697
経常利益	4,044	4,838
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	20
投資有価証券売却益	-	15
特別利益合計	-	35
特別損失		
固定資産処分損	5 110	5 358
災害による損失	-	8 235
投資有価証券評価損	1	67
関係会社株式評価損	14	53
減損損失	9 11	9 24
関係会社整理損	57	-
その他	-	9
特別損失合計	194	748
税引前当期純利益	3,850	4,126
法人税、住民税及び事業税	1,460	1,290
法人税等調整額	176	250
法人税等合計	1,636	1,540
当期純利益	2,214	2,586

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		31,648	73.3	30,760	72.3
労務費		5,607	13.0	5,735	13.4
経費		5,897	13.7	6,065	14.3
当期総製造費用		43,152	100.0	42,561	100.0
期首仕掛品たな卸高		7		8	
作業屑収入		558		575	
計		42,601		41,994	
期末仕掛品たな卸高		8		13	
当期製品製造原価		42,593		41,981	
(注) 原価計算の方法 標準(予定)原価による工程別総合原価計算制度を採用しております。 ただし、期末において実際原価を計算し修正しております。					

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
経費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		経費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
減価償却費	2,139百万円	減価償却費	2,129百万円
消耗工具器具備品費	989百万円	消耗工具器具備品費	1,061百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,669	13,669
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,669	13,669
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,138	11,138
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,138	11,138
資本剰余金合計		
前期末残高	11,138	11,138
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,138	11,138
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,364	1,364
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,364	1,364
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,838	2,715
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	122	110
当期変動額合計	122	110
当期末残高	2,715	2,605
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,825	4,600
当期変動額		
剰余金の配当	561	561
当期純利益	2,214	2,586
固定資産圧縮積立金の取崩	122	110
当期変動額合計	1,775	2,135
当期末残高	4,600	6,736
利益剰余金合計		
前期末残高	7,028	8,680
当期変動額		
剰余金の配当	561	561
当期純利益	2,214	2,586
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	1,652	2,025
当期末残高	8,680	10,706

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	697	703
当期変動額		
自己株式の取得	5	3
当期変動額合計	5	3
当期末残高	703	706
株主資本合計		
前期末残高	31,138	32,786
当期変動額		
剰余金の配当	561	561
当期純利益	2,214	2,586
自己株式の取得	5	3
当期変動額合計	1,647	2,021
当期末残高	32,786	34,807
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	50	454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	404	153
当期変動額合計	404	153
当期末残高	454	301
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	234	316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	74
当期変動額合計	82	74
当期末残高	316	242
評価・換算差額等合計		
前期末残高	284	771
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	486	227
当期変動額合計	486	227
当期末残高	771	543
純資産合計		
前期末残高	31,423	33,557
当期変動額		
剰余金の配当	561	561
当期純利益	2,214	2,586
自己株式の取得	5	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	486	227
当期変動額合計	2,134	1,793
当期末残高	33,557	35,351

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 イ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ロ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 イ) 子会社株式及び関連会社株式 同左 ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 イ) 商品、製品、半製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出) ロ) 貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出)</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 イ) 商品、製品、半製品、仕掛品、原材料 同左 ロ) 貯蔵品 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法 イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 機械及び装置 2～17年 ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ニ) 長期前払費用 定額法を採用しております。 ホ) 取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産 3年均等償却を採用しております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法 イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～60年 機械及び装置 2～17年 ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 ニ) 長期前払費用 同左 ホ) 取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>二) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>二) 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ) 災害損失引当金 東日本大震災により、被災した資産の撤去費用及び原状回復費用等に備えるため、来期に発生が見込まれる費用の見積額を計上しております。</p>
<p>6 収益及び費用の計上基準</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準 リース契約期間に基づくリース契約上の收受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応する収益及び費用を計上しております。</p>	<p>6 収益及び費用の計上基準</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>イ) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。</p> <p>ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ、クーポン・スワップ及びコモディティ・スワップ ・ヘッジ対象 金銭債務、金融債務及びA重油</p> <p>ハ) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして比率分析を行うことによって、ヘッジ有効性を評価しております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました「関係会社整理損」は、特別損失の100分の10以下であるため、特別損失の「その他」に含めております。なお、当事業年度の「関係会社整理損」は9百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																												
<p>1 有形固定資産のうち以下のものが下記の借入金の担保に供されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">354</td> </tr> </table> <p>(記) 上記の担保資産に対する債務 関係会社の借入金 40百万円</p> <p>2 関係会社にかかる注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,407百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,215</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,519</td> </tr> </table> <p>3 1) 偶発債務の合計は2,022百万円であります。</p> <p>(イ)債務保証 下記会社の銀行借入金につき債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サウスランドボックス カンパニー</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">790百万円 (US\$8,493千)</td> </tr> </table> <p>(ロ)従業員の住宅建設資金の借入金30百万円について(株)みずほ銀行に債務保証を行っております。</p> <p>(ハ)トーウンサービス(株)の建物賃貸借契約残存期間分の賃借料総額1,202百万円について債務保証を行っております。</p>	土地	232百万円	建物	122	計	354	受取手形及び売掛金	1,407百万円	未収入金	1,215	支払手形及び買掛金	2,519	サウスランドボックス カンパニー	790百万円 (US\$8,493千)	<p>1 有形固定資産のうち以下のものが下記の借入金の担保に供されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329</td> </tr> </table> <p>(記) 上記の担保資産に対する債務 関係会社の借入金 30百万円</p> <p>2 関係会社にかかる注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,411百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,552</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,516</td> </tr> </table> <p>3 1) 偶発債務の合計は1,824百万円であります。</p> <p>(イ)債務保証 下記会社の銀行借入金につき債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サウスランドボックス カンパニー</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">727百万円 (US\$8,751千)</td> </tr> </table> <p>(ロ)従業員の住宅建設資金の借入金11百万円について(株)みずほ銀行に債務保証を行っております。</p> <p>(ハ)トーウンサービス(株)の建物賃貸借契約残存期間分の賃借料総額1,085百万円について債務保証を行っております。</p>	土地	232百万円	建物	97	計	329	受取手形及び売掛金	1,411百万円	未収入金	1,552	支払手形及び買掛金	2,516	サウスランドボックス カンパニー	727百万円 (US\$8,751千)
土地	232百万円																												
建物	122																												
計	354																												
受取手形及び売掛金	1,407百万円																												
未収入金	1,215																												
支払手形及び買掛金	2,519																												
サウスランドボックス カンパニー	790百万円 (US\$8,493千)																												
土地	232百万円																												
建物	97																												
計	329																												
受取手形及び売掛金	1,411百万円																												
未収入金	1,552																												
支払手形及び買掛金	2,516																												
サウスランドボックス カンパニー	727百万円 (US\$8,751千)																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																												
<p>1 当期製品製造原価には、関係会社からの材料仕入高 24,421百万円が含まれております。</p> <p>2 製品他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸減耗高</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>製品格下高</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>その他受入高</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> </table> <p>商品他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸減耗高</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>商品格下高</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>その他受入高</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table> <p>3 半製品70百万円が含まれております。</p> <p>4 仕入割引が139百万円含まれております。</p> <p>5 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置除却損</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>建物除却損</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>その他除却損</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置売却損</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>その他売却損</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>6 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">3,279百万円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">6,094</td> </tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,131</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">254</td> </tr> </table> <p>7 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は111百万円であります。</p> <p>9 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>小樽市銭函他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社事業用資産については原則として事業所毎に、賃貸用資産、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしております。 遊休資産については、地価の下落等により、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（11百万円）として特別損失に計上しております。 減損損失の内訳は、土地（11百万円）であります。 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額及び売却が見込まれる資産については売却見込額から、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	棚卸減耗高	14百万円	製品格下高	32	その他受入高	85	計	38	棚卸減耗高	0百万円	商品格下高	24	その他受入高	35	計	10	機械及び装置除却損	36百万円	建物除却損	37	構築物除却損	10	その他除却損	1	機械及び装置売却損	19	その他売却損	4	製品売上高	3,279百万円	商品売上高	6,094	当期製品仕入高	4,131	受取利息	59	受取配当金	71	固定資産賃貸料	254	用途	種類	場所	遊休資産	土地	小樽市銭函他	<p>1 当期製品製造原価には、関係会社からの材料仕入高 23,950百万円が含まれております。</p> <p>2 製品他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸減耗高</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>製品格下高</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>その他受入高</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> </table> <p>商品他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸減耗高</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>商品格下高</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>その他受入高</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> </table> <p>3 半製品67百万円が含まれております。</p> <p>4 仕入割引が137百万円含まれております。</p> <p>5 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置除却損</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>建物除却損</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>その他除却損</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置売却損</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>その他売却損</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>6 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">3,290百万円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">6,049</td> </tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,143</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> </table> <p>7 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は107百万円であります。</p> <p>8 災害による損失 東日本大震災による債権の引当、たな卸資産の評価損、固定資産の原状回復費用等であります。なお、これらには見積りによる引当金計上額を含んでおります。</p> <p>9 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>小樽市銭函他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社事業用資産については原則として事業所毎に、賃貸用資産、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしております。 遊休資産については、地価の下落等により、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（24百万円）として特別損失に計上しております。 減損損失の内訳は、土地（24百万円）であります。 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額及び売却が見込まれる資産については売却見込額から、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	棚卸減耗高	4百万円	製品格下高	32	その他受入高	156	計	119	棚卸減耗高	0百万円	商品格下高	26	その他受入高	72	計	99	機械及び装置除却損	96百万円	建物除却損	103	構築物除却損	4	その他除却損	98	機械及び装置売却損	52	その他売却損	3	製品売上高	3,290百万円	商品売上高	6,049	当期製品仕入高	4,143	受取利息	53	受取配当金	175	固定資産賃貸料	247	用途	種類	場所	遊休資産	土地	小樽市銭函他
棚卸減耗高	14百万円																																																																																												
製品格下高	32																																																																																												
その他受入高	85																																																																																												
計	38																																																																																												
棚卸減耗高	0百万円																																																																																												
商品格下高	24																																																																																												
その他受入高	35																																																																																												
計	10																																																																																												
機械及び装置除却損	36百万円																																																																																												
建物除却損	37																																																																																												
構築物除却損	10																																																																																												
その他除却損	1																																																																																												
機械及び装置売却損	19																																																																																												
その他売却損	4																																																																																												
製品売上高	3,279百万円																																																																																												
商品売上高	6,094																																																																																												
当期製品仕入高	4,131																																																																																												
受取利息	59																																																																																												
受取配当金	71																																																																																												
固定資産賃貸料	254																																																																																												
用途	種類	場所																																																																																											
遊休資産	土地	小樽市銭函他																																																																																											
棚卸減耗高	4百万円																																																																																												
製品格下高	32																																																																																												
その他受入高	156																																																																																												
計	119																																																																																												
棚卸減耗高	0百万円																																																																																												
商品格下高	26																																																																																												
その他受入高	72																																																																																												
計	99																																																																																												
機械及び装置除却損	96百万円																																																																																												
建物除却損	103																																																																																												
構築物除却損	4																																																																																												
その他除却損	98																																																																																												
機械及び装置売却損	52																																																																																												
その他売却損	3																																																																																												
製品売上高	3,290百万円																																																																																												
商品売上高	6,049																																																																																												
当期製品仕入高	4,143																																																																																												
受取利息	53																																																																																												
受取配当金	175																																																																																												
固定資産賃貸料	247																																																																																												
用途	種類	場所																																																																																											
遊休資産	土地	小樽市銭函他																																																																																											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	3,155	25		3,181

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加25千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	3,181	14		3,196

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																					
リース取引については、重要性が乏しいため、注記を省略しております。		同左																																					
<p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>20</td> <td>18</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>47</td> <td>31</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>250</td> <td>188</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>81</td> <td>61</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>400</td> <td>299</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>88</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	20	18	2	車両運搬具	47	31	16	工具、器具及び備品	250	188	62	ソフトウェア	81	61	19	合計	400	299	100	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	67百万円	1年超	32	合計	100	支払リース料	88百万円	減価償却費相当額	88
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																				
機械及び装置	20	18	2																																				
車両運搬具	47	31	16																																				
工具、器具及び備品	250	188	62																																				
ソフトウェア	81	61	19																																				
合計	400	299	100																																				
未経過リース料期末残高相当額																																							
1年以内	67百万円																																						
1年超	32																																						
合計	100																																						
支払リース料	88百万円																																						
減価償却費相当額	88																																						

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,494百万円、関連会社株式173百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりませ

当事業年度(平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,669百万円、関連会社株式173 百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりませ

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 160百万円</p> <p>賞与引当金 266</p> <p>退職給付引当金 759</p> <p>役員退職慰労金 189</p> <p>減損損失 127</p> <p>有価証券評価損 331</p> <p>減価償却超過額 20</p> <p>その他 223</p> <p>繰延税金資産小計 2,078</p> <p>評価性引当額 727</p> <p>繰延税金資産合計 1,351</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 193</p> <p>固定資産圧縮積立金 1,848</p> <p>退職給付信託 325</p> <p>繰延ヘッジ損益 215</p> <p>繰延税金負債合計 2,583</p> <p>繰延税金負債の純額 1,232</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 54百万円</p> <p>賞与引当金 271</p> <p>退職給付引当金 434</p> <p>役員退職慰労金 128</p> <p>減損損失 135</p> <p>有価証券評価損 174</p> <p>減価償却超過額 14</p> <p>その他 337</p> <p>繰延税金資産小計 1,551</p> <p>評価性引当額 526</p> <p>繰延税金資産合計 1,025</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 197</p> <p>固定資産圧縮積立金 1,773</p> <p>退職給付信託 325</p> <p>繰延ヘッジ損益 164</p> <p>繰延税金負債合計 2,460</p> <p>繰延税金負債の純額 1,435</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.9</p> <p>住民税均等割等 1.5</p> <p>投資有価証券評価損認容 2.2</p> <p>その他 1.7</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.5</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.0</p> <p>住民税均等割等 1.4</p> <p>投資有価証券評価損認容 5.0</p> <p>その他 0.4</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.3</p>

[前へ](#) [次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	358円80銭	1株当たり純資産額	378円04銭
1株当たり当期純利益金額	23円67銭	1株当たり当期純利益金額	27円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載していません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	33,557	35,351
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	33,557	35,351
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	93,526	93,511

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,214	2,586
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,214	2,586
期中平均株式数(千株)	93,537	93,520

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		ホッカンホールディングス(株)	5,926,600	1,748
レンゴー(株)	1,233,638	669		
特種東海製紙(株)	2,400,000	436		
丸紅(株)	400,000	239		
コカ・コーラセントラルジャパン(株)	157,365	177		
(株)伊藤園	120,000	173		
アサヒビール(株)	113,824	157		
中隆紙業控股有限公司	3,281,648	146		
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	466,122	137		
テルモ(株)	30,000	131		
その他58銘柄	2,345,970	1,364		
計		16,475,167	5,384	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	24,618	1,025	713	24,930	15,669	800	9,261
構築物	1,419	154	62	1,511	1,124	56	387
機械及び装置	40,200	3,686	2,114	41,772	31,774	1,821	9,997
車両運搬具	708	41	99	650	595	45	55
工具、器具及び備品	2,668	730	549	2,849	2,193	672	655
土地	8,551	127	24 (24)	8,654			8,654
リース資産	87			87	51	21	36
建設仮勘定	172	29	172	29			29
有形固定資産計	78,427	5,793	3,735 (24)	80,485	51,408	3,417	29,077
無形固定資産							
ソフトウェア				20	13	4	7
その他				43	1	1	41
無形固定資産計				64	15	5	49
長期前払費用	192	44	75	162	76	32	85

(注) 1 増加額の主なもの

建物	新潟工場	工場増設	551百万円
	九州工場	工場棟	407
機械及び装置	館林工場	段ボール製造設備	2,196
	札幌工場	段ボール製造設備	475
	岩槻工場	段ボール製造設備	381

2 減少額の主なもの

建物	住宅展示場	展示用建物	372
機械及び装置	館林工場	段ボール製造設備	1,067
	岩槻工場	段ボール製造設備	360
	札幌工場	段ボール製造設備	358

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

4 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	518	155	301	69	303
賞与引当金	658	670	658		670
役員賞与引当金	47	54	47		54
災害損失引当金		40			40

(注)貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収21百万円及び洗替48百万円によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
現金	47	その他 (預金計)	1
当座預金	195		(7,162)
通知預金	6,940		
普通預金	25	合計	7,210

2 受取手形

相手先別

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
藤屋段ボール(株)	414	大栄紙業(株)	135
(株)永徳	255	その他	3,937
(株)吉田段ボール	233		
高津紙業(株)	199	合計	5,176

期日別

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
平成23年4月期日	1,556	平成23年7月期日	819
平成23年5月期日	1,373	平成23年8月以降	297
平成23年6月期日	1,128	合計	5,176

3 売掛金

相手先別

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
サントリー(株)	975	アサヒビール(株)	322
東洋水産(株)	613	その他	10,509
丸紅紙パルプ販売(株)	530		
三菱商事パッケージング(株)	334	合計	13,286

売掛金の回収状況及び滞留状況

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
(A) 期首残高	13,427	(D) 期末残高	13,286
(B) 発生高	72,075	回収率 (%) $(\frac{C}{A+B} \times 100)$	84.5
(C) 回収高	72,217	滞留期間 (日) $\frac{(A+D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$	67.6

4 たな卸資産

種別	区分	金額(百万円)
商品及び製品	住宅部材	1,166
	TP商品	24
	段ボールケース	310
	段ボールシート	67
	印刷紙器	41
	計	1,610
仕掛品	印刷紙器	10
	段ボール	2
	計	13
原材料及び貯蔵品	原紙	616
	段ボールその他材料	82
	印刷紙器その他材料	13
	機械部品等	332
	計	1,045

5 関係会社株式

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
スウェーデンハウス㈱	1,395	トーモクヒューズAB	256
サウスランドボックスカンパニー	625	その他	675
仙台紙器工業㈱	447	合計	3,843
トーンサービス㈱	442		

(b) 負債の部

1 支払手形

相手先別

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
関東パック㈱	22	シナノ紙工㈱	7
ヤマトマテリアル㈱	15	その他	29
池下紙業㈱	13		
㈱エスパック	12	合計	100

期日別

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
平成23年4月	28	平成23年7月	27
平成23年5月	23	平成23年8月	1
平成23年6月	20	合計	100

2 買掛金

相手先別

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
㈱ホクヨー	1,671	三菱商事㈱	187
全国農業協同組合連合会	429	その他	2,648
サントリー㈱	346		
北洋交易㈱	225	合計	5,508

3 1年内返済予定の借入金

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
シンジケートローン (㈱みずほコーポレート 銀行他9行)	5,000		
農林中央金庫	800	合計	5,800

4 長期借入金

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
シンジケートローン (株みずほコーポレート 銀行他8行)	4,500	中央三井信託銀行(株)	1,000
シンジケートローン (株みずほコーポレート 銀行他2行)	4,000	(株)三菱東京UFJ銀行	800
シンジケートローン (日本生命保険(相)他2 行)	2,500	三菱UFJ信託銀行(株)	800
シンジケートローン (三菱UFJ信託銀行(株) 他3行)	2,000	(株)北洋銀行	500
シンジケートローン (三菱UFJ信託銀行(株) 他3行)	2,000		
シンジケートローン (株みずほコーポレート 銀行他9行)	2,000	合計	20,100

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第71期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第71期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第72期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月11日関東財務局長に提出。

第72期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月11日関東財務局長に提出。

第72期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年7月1日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月16日

株式会社トーモク

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤元宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川井克之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本多茂幸

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーモクの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーモク及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トーモクの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社トーモクが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月16日

株式会社トーモク

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤元宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川井克之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本多茂幸

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーモクの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーモク及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トーモクの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社トーモクが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月16日

株式会社トーモク
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤元宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川井克之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本多茂幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーモクの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーモクの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月16日

株式会社トーモク
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤元宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川井克之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本多茂幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーモクの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーモクの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。